

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	タカノ株式会社					
代表者名	氏名	鷹野 準	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡宮田村137					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	13 家具・装備品製造業				
主たる事業の概要	事務用いす、その他いす等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造並びに販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,403	2,331	2,513	2,377	2,296
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,087	4,934	5,327	5,007	4,811
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	0		37	38	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

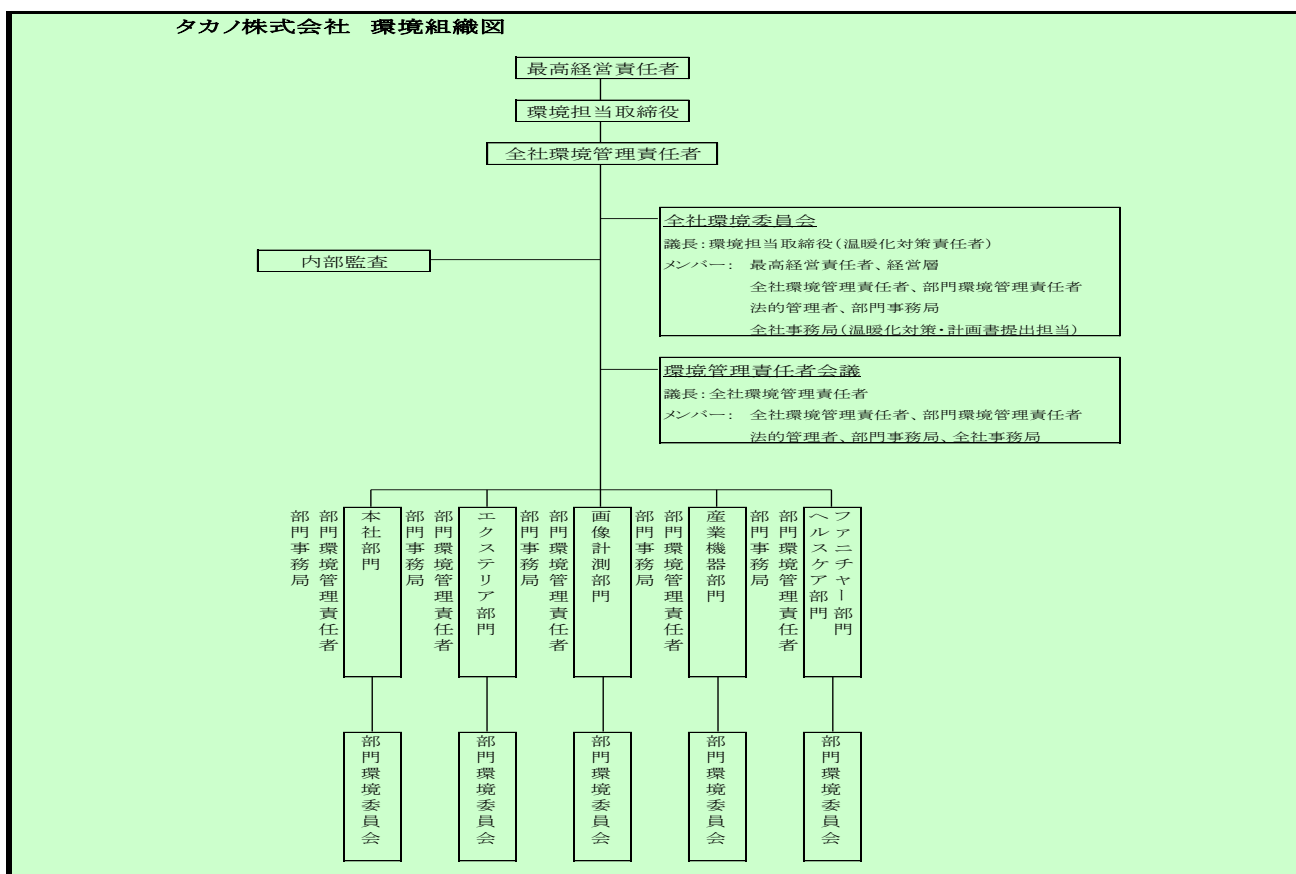
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.takano-net.co.jp/portal/csr/data/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

I. 環境基本方針

タカノ株式会社は、経営理念の「地域環境を守る高い資質の社員集団企業でありたい」と掲げている一説に基づき、企業活動と環境保全及び保護は一体であるとの認識に立って、経営にあたり、より良き企業市民を目指し、環境目標の設定、及びレビューにより継続的改善を進め、積極的に社会的責任を果たすために、全社をあげて取り組みます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ◆全社環境管理責任者会議 (隔月)
- ◆全社環境マネジメントレビュー会議 (3月)
- ◆全社減電プロジェクト会議 (隔月)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,087	t-CO ₂	生産金額	1,567	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	5,060	t-CO ₂	基準原単位	3.25	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	4,934	t-CO ₂	目標原単位	3.15	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.01	%		
目標設定に関する説明	省エネ法に定められている、毎年1%のエネルギー消費原単位の削減を基に算出。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,327	t-CO ₂	生産金額	1,925	単位	千万円	
	調整後排出量	5,292	t-CO ₂	原単位	2.77	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(4.72)	%	削減率	14.76	%		
排出量等の増減理由	平成29年度は前年(平成28年度)に比べ、生産金額が22.8%増加したことにより、Co2排出量が前年対比で4.7%増加した。ただし、原単位実績では各部門で継続的に省エネ設備の投資等を実施したことにより、平成28年度より14.8%減少した。							
第二年度	排出量	5,007	t-CO ₂	生産金額	1,765	単位	千万円	
	調整後排出量	4,980	t-CO ₂	原単位	2.84	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	1.57	%	削減率	12.61	%		
排出量等の増減理由	各部門で継続的に省エネ設備の投資等を実施したことにより、Co2排出量・原単位実績共に削減した。							
第三年度	排出量	4,811	t-CO ₂	生産金額	1,576	単位	千万円	
	調整後排出量	4,915	t-CO ₂	原単位	3.05	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	5.42	%	削減率	6.15	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	各部門で継続的に省エネ設備の投資等を実施したことにより、Co2排出量・原単位実績共に削減した。							

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299: 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	29~31		29~31	120
2	エネ起	380752: LEDの導入	29~31		29~31	119
3	エネ起	370799: 電力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策	29~31		29~31	305
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	k w	400	0	400	400	400

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	27		35	27	-104
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	8	5,087	8	5,327	8	5,007	9	4,811
合計	8	5,087	8	5,327	8	5,007	9	4,811

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)		6	7	8
合計	0	6	7	8
自動車総数	0	37	38	37
次世代車導入割合		16.2	18.4	21.6

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	実績なし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	アイドリングストップ運動の案内。マイカー通勤率98.5%
公共交通機関の利用促進	特になし。
来客者の交通対策	特になし。
物流の合理化	輸送単位や頻度の合理化

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001：2015認証登録（認証機関：JQA）	1999年3月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	工業用水の使用量の削減、社内環境教育、省エネルギータイプの製品開発・販売、廃棄物のリサイクル率向上の推進、グリーンカーテンの取り組み。
第一年度実績	工業用水の使用量の削減、社内環境教育、省エネルギータイプの製品開発・販売、廃棄物のリサイクル率向上の推進、グリーンカーテンの取り組み。
第二年度実績	工業用水の使用量の削減、社内環境教育、省エネルギータイプの製品開発・販売、廃棄物のリサイクル率向上の推進、グリーンカーテンの取り組み。
第三年度実績	工業用水の使用量の削減、社内環境教育、省エネルギータイプの製品開発・販売、廃棄物のリサイクル率向上の推進、夏用作業ズボン、作業帽の導入。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	空気調和設備・コンプレッサー・省エネ照明器具の更新により、2014年度と2016年度を比較すると561t-co ₂ 削減。	561
その他	社長より全社の使用電力量を3年間で15%削減するよう指示があり、2017年にプロジェクトを立ち上げた結果、2019年度末までの3年間で15%の使用電力量削減を達成した。	